

参院選連続調査第2回兼
県民の政治意識
第31回モニター調査
報告書

(2010年9月24日～10月5日調査)

I	調査の設計	1
II	結果の概要	2



社団法人 長野県世論調査協会
Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610
<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆調査の目的

7月の参院選で民主党（与党）が過半数を取れず、衆参「ねじれ国会」となった。その後9月の民主党代表選挙では菅直人首相が小沢一郎元幹事長を破り再選され、菅改造内閣が発足した。一方円相場は急騰、回復基調といわれた日本経済に影を落としている。

こうして政治が混迷を深めているなか、尖閣諸島沖で中国船衝突事件が起き日中関係が悪化、逮捕した船長を突然釈放した。参院選後も先行き不透明な状況が続いている。

今回の「参院選連続調査第2回 兼県民の政治意識第31回モニター調査」は県知事選を挟んで、激しく動く政治・経済状況をどうとらえているのか—参院選後2ヵ月間の意識の変化を参院選前との比較で探った。

◆調査の設計

▽調査方法 当協会の登録モニターに事前に調査票を郵送し、回答は郵送、ファクス、電話聞き取り、インターネットを併用して回収。

【モニター～継続的な調査対象者】

1995年6月の参院選直前、県下の満20歳以上の1000人を対象に、政治意識調査を実施。その際、追跡調査に協力できるという人たち678人を対象に、選挙直後の同年7月に「参院選の投票行動」調査を行った。

これを「第1回モニター調査」と位置付け、1996年2月に男女別、年代別、選挙区別などの比率が“県下の有権者の縮図”となるよう対象者を選定して第2回調査を行い、それ以降は半年間隔で年2回ずつ定期的に続行している。この間、モニターは若干の補正を重ね、今回調査時の登録数は525人。

▽調査時期 2010年9月24日調査票発送～10月5日回収締め切り
▽有効回収数（率） 508人（回収率96.8%＝男性253人 女性255人）
▽回収内訳

郵送	281（55.3%）
ファクス	137（27.0%）
電話聞き取り	26（5.1%）
インターネット	64（12.6%）

<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

本文中の数字は小数点以下第1位を四捨五入して表記した。

II 結果の概要

今回のポイント

「参院選連続調査第2回 兼県民の政治意識第31回モニター調査」には、厳しい経済状況、急激な円高、尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件の影響が色濃く出ている。

民主党政権が取り組むべき課題、力を入れてほしい最優先課題に不況対策、景気・雇用が挙げられ、対中国姿勢を選んだ人も急増した。日本の将来不安について1996年から継続して聞いているが、「経済の国際競争力の低下」が急浮上し「ふくれる財政赤字」に次ぎ2位に入った。

今の政治状況については、不満だと思っている層が8割以上いる。菅内閣支持は63%と高い水準だが、その理由は「ほかに適当な人がいないから」と積極的な支持ではない。

次に参院選で民主党（与党）が過半数を取れず衆参「ねじれ国会」を招いたことについて過半数が評価していない一方で、政権交代は1年たっても「良い」が大勢を占める。しかし民主党政権の政策は事業仕分けを除けば、高い評価を得られていない。

政党支持は、モニターの動向を分析すると流動的なことがあらためて分かった。民主党支持層も自民党支持層も固定的でなく、支持なし層が3割近くあり、安定的な政党支持層はますます狭まる。今回、参院選長野選挙区と比例代表での投票先をクロス分析して図示した。選挙区と比例代表の投票先には落差があり、これも流動化を裏付けよう。

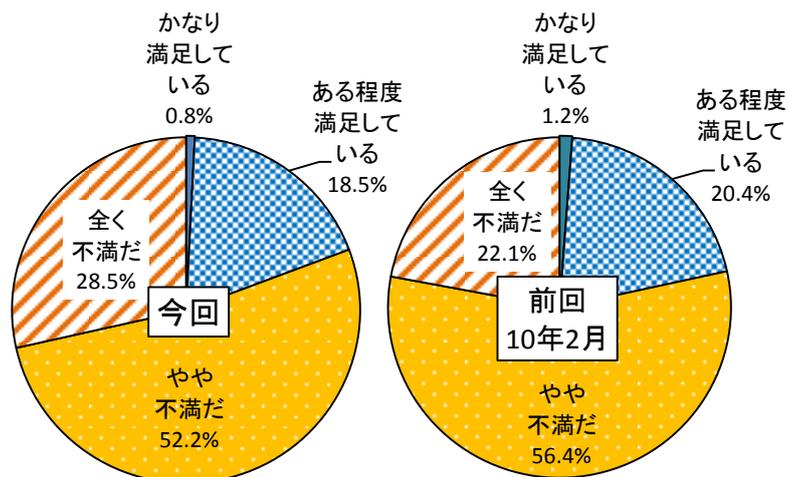
以下「今の政治状況」「参院選を振りかえって」「民主党政権の政策」「政党・政界の動向」「今後の政治課題」の5ブロックにわけて報告する。

今の政治状況

(問1～5)

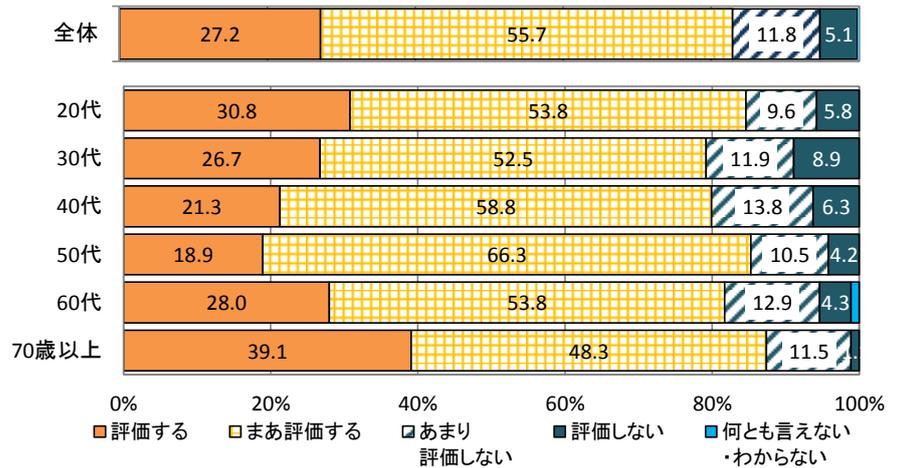
◆「不満」全体で8割超す

今の政治について「やや不満だ」52%、「全く不満だ」29%と、不満とと思っている層が8割以上、鳩山政権時の今年2月に比べて3%アップした。年代別にみると20代～50代までの85%以上が不満と答えている。菅内閣支持、民主党を支持している人でも約7割が不満と受けとめている。



◆菅首相の再選、83%が評価

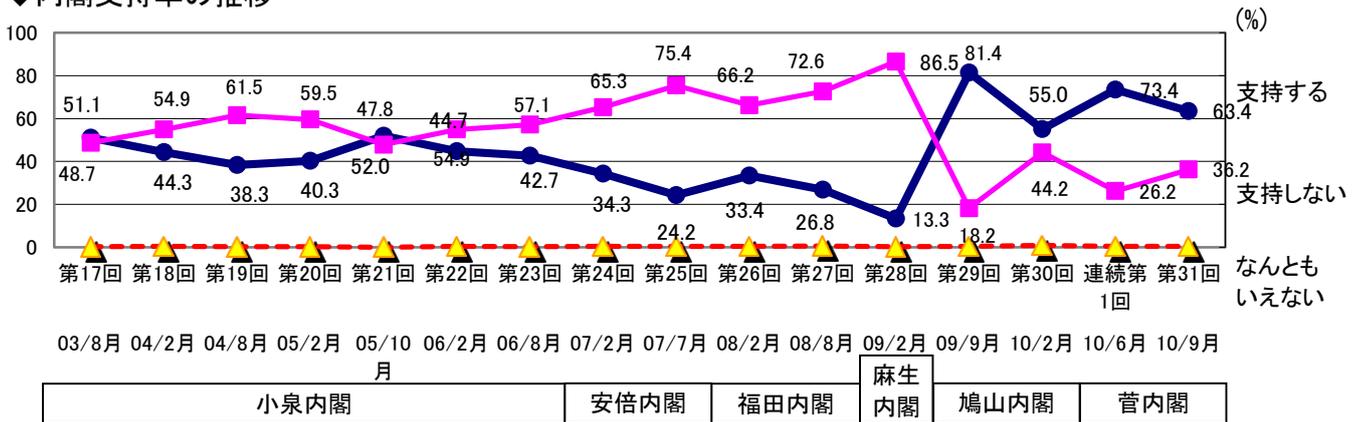
民主党代表選挙で菅首相が小沢元幹事長を破り再選されたことを「評価する」27%、「まあ評価する」は56%。女性は評価が全体で90%を超えている。評価しない層は職業別の「役員・管理職・自由業」の3割近くが目立つ程度だ。



◆菅内閣の支持 63%、不支持 36%

菅内閣の支持率は、参院選前の調査より10%ダウンの63%、不支持は10%アップの36%になった。支持は男性より女性、高齢者ほど高めの傾向で70歳以上は78%。支持政党別では民主党が88%、自民党は支持、不支持が拮抗している。

◆内閣支持率の推移

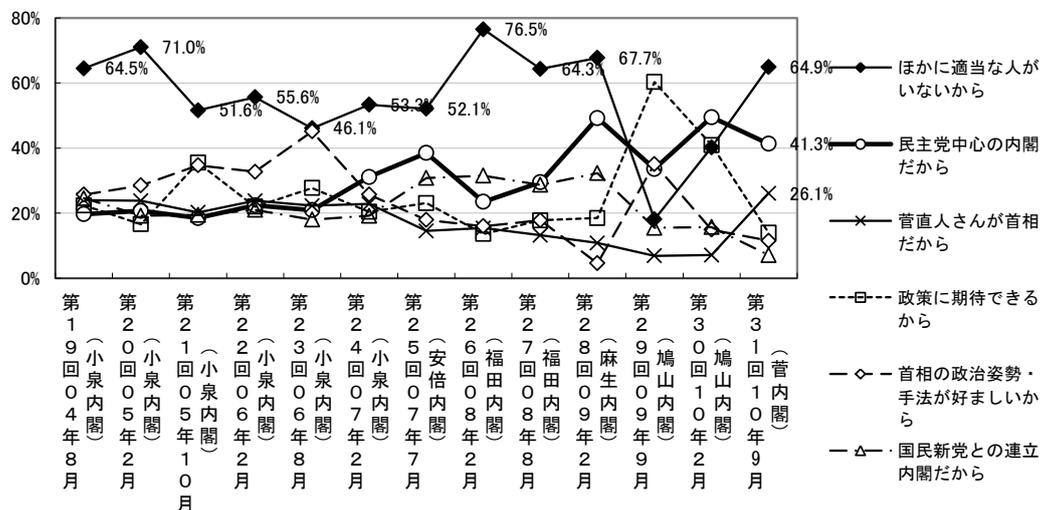


◆内閣支持の理由は「ほかに適当な人がいないから」

前問で内閣を支持した人に聞いたその理由は「ほかに適当な人がいないから」が65%、「民主党中心の内閣だから」が41%という消極的な姿勢が目立つ。特に女性と20、40、60代は70%以上が「ほかに適当な人がいない」と答えている。

これは民主党支持層でも55%が挙げ、菅首相再選の評価とはかなり落差がある。

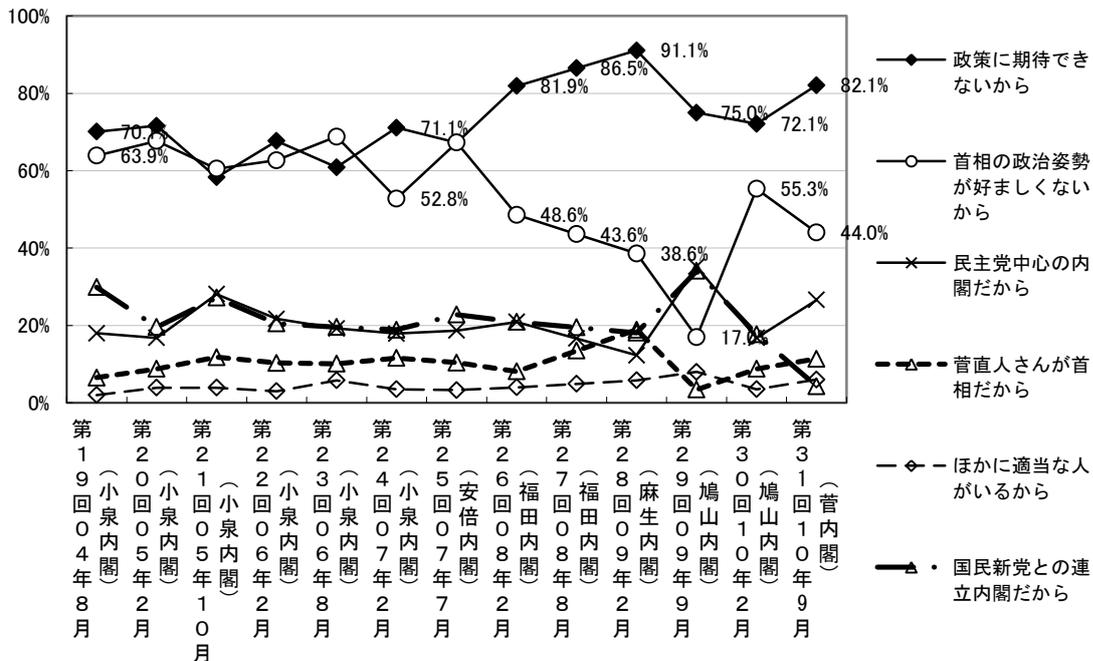
昨年秋の鳩山内閣発足時トップだった「政策に期待で



きるから」は14%にすぎない。

◆不支持の理由は「政策に期待できないから」

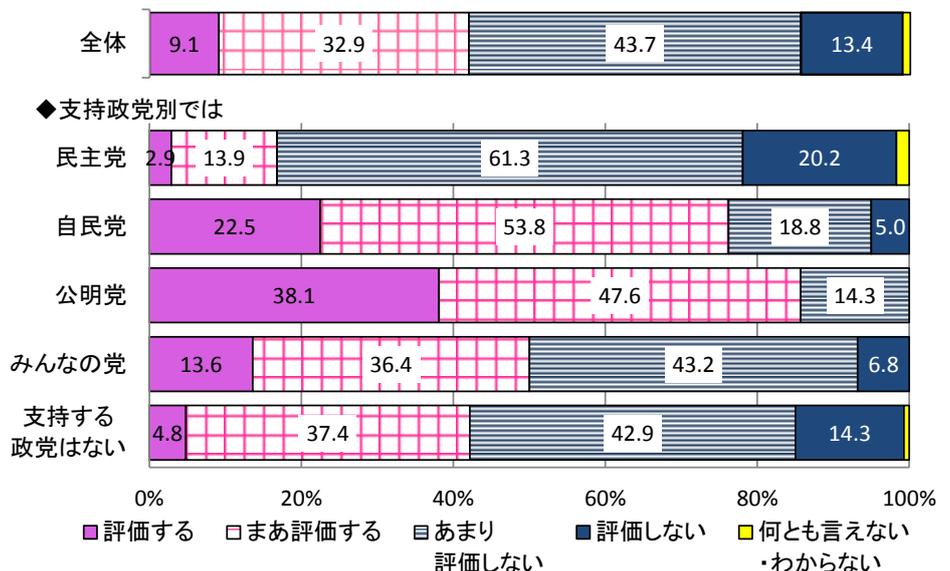
支持しない人に聞いた理由は「政策に期待できないから」が圧倒的に多い82%。1位に置かれるのは自民政権時代から同じだが、民主党政権になってからは最悪の数字だった。2位の「首相の政治姿勢・手法が好ましくないから」は2月調査より低下した。



参院選を振りかえって (問6～9)

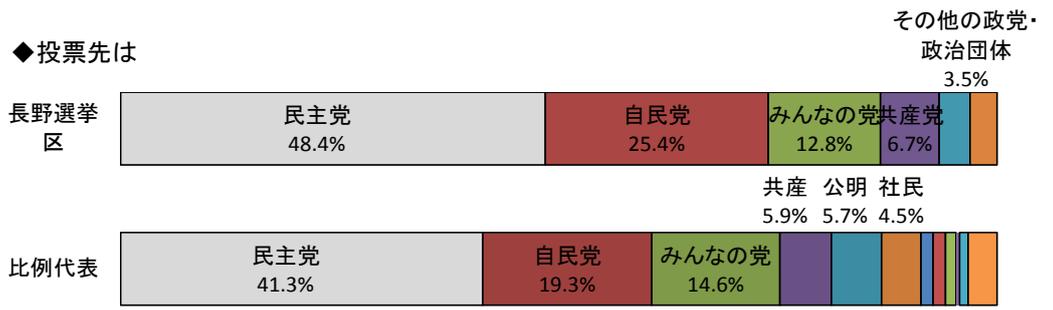
◆「ねじれ国会」を招いた結果、過半数が評価せず

参院選の民主党（与党）敗北で衆参「ねじれ国会」となった結果について「あまり評価しない」「評価しない」を合わせて57%。「評価する」全体の42%を15%上回った。支持政党別では民主党の「評価しない」が全体で8割以上に対し、自民党と公明党は圧倒的に評価、みんなの党は拮抗している。



◆長野選挙区と比例の投票に“ねじれ”

参院選長野選挙区と比例代表の投票先は、かなり乖離していることが分かる。長野選挙区と比例両方に候補がいた政党でみると、民主党



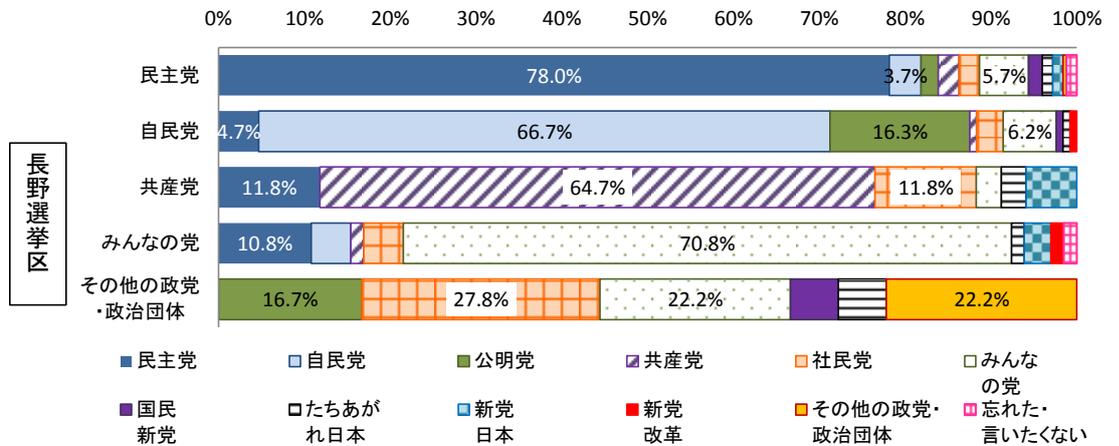
48%→41%、自民党 25%→19%、共産党 7%→6%、みんなの党 13%→15%とみんなの党だけが比例での投票先をアップさせている。

「支持する政党はない」層が民主党へ入れたのは長野選挙区で 44%、比例では 34%に減少している。この支持なし層は、比例で 2 割近くがみんなの党へ入れている。

年代別ではとりわけ 70 歳以上が民主党へ多く投票、みんなの党は 20 代～50 代まで選挙区でも比例でもコンスタントに投票先として 11%～20%を確保している。

◇長野選挙区と比例代表のクロス分析

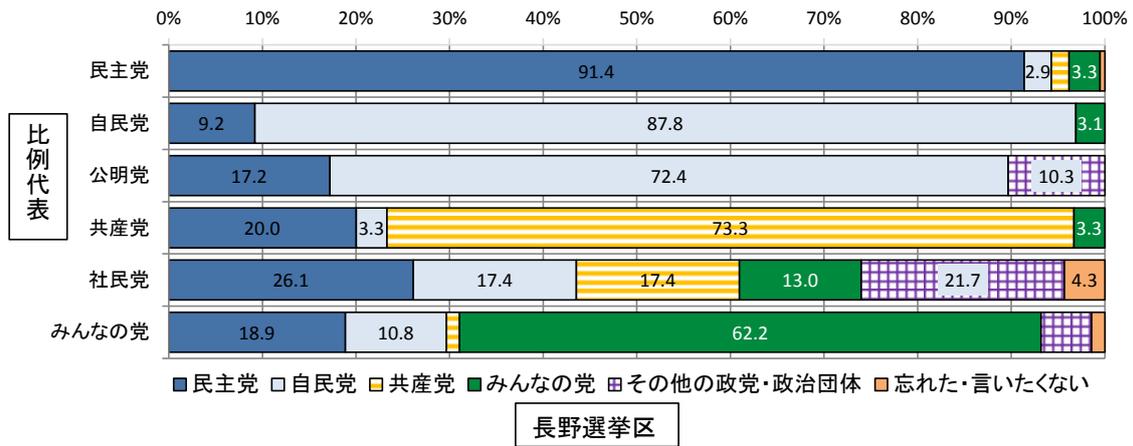
図を見てもらえば分かるように、長野選挙区で民主党候補に入れた人が比例でも民主党に入れた人は 78%、同様に自民党候補→自民党は 67%で、比例では他党へ 2～3 割流れている。



★長野選挙区での投票と比例代表選挙での投票内容

		民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	みんなの党	国民新党	たちあがれ日本	新党日本	新党改革	その他の政党・政治団体	忘れた・言いたくない
長野選挙区での投票	民主党	78.0%	3.7%	2.0%	2.4%	2.4%	5.7%	1.6%	1.2%	1.2%	-	0.4%	1.2%
	自民党	4.7%	66.7%	16.3%	0.8%	3.1%	6.2%	0.8%	0.8%	-	0.8%	-	-
	共産党	11.8%	-	-	64.7%	11.8%	2.9%	-	2.9%	5.9%	-	-	-
	みんなの党	10.8%	4.6%	-	1.5%	4.6%	70.8%	-	1.5%	3.1%	1.5%	-	1.5%
	その他の政党・政治団体	-	-	16.7%	-	27.8%	22.2%	5.6%	5.6%	-	-	-	22.2%
	忘れた・言いたくない	6.3%	-	-	-	6.3%	6.3%	-	-	-	-	-	-

逆に比例の投票から長野選挙区での投票を見ると、長野選挙区で候補者を立てなかった公明党は72%が自民党へ入れ、協力関係が残っていることが分かる。



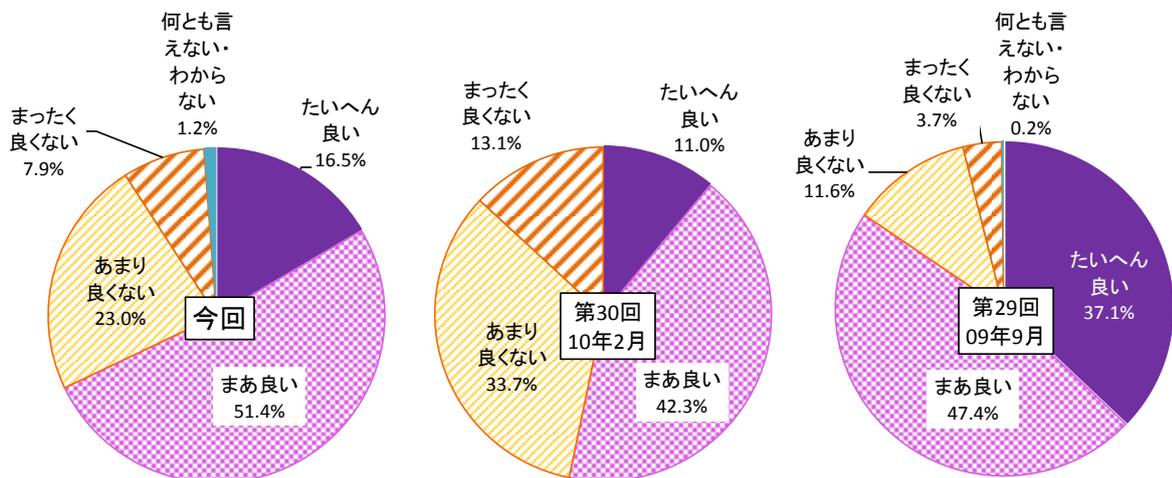
★比例代表選挙での投票と長野選挙区での投票状況

		民主党	自民党	共産党	みんなの党	その他の政党・政治団体	忘れた・言いたくない
比例代表選挙での投票	民主党	91.4%	2.9%	1.9%	3.3%	-	0.5%
	自民党	9.2%	87.8%	-	3.1%	-	-
	公明党	17.2%	72.4%	-	-	10.3%	-
	共産党	20.0%	3.3%	73.3%	3.3%	-	-
	社民党	26.1%	17.4%	17.4%	13.0%	21.7%	4.3%
	みんなの党	18.9%	10.8%	1.4%	62.2%	5.4%	1.4%
	国民新党	66.7%	16.7%	-	-	16.7%	-
	たちあがれ日本	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	-
	新党日本	42.9%	-	28.6%	28.6%	-	-
	新党改革	-	50.0%	-	50.0%	-	-
	その他の政党・政治団体	20.0%	-	-	-	80.0%	-
忘れた・言いたくない	17.6%	-	-	5.9%	-	76.5%	

◆昨年の政権交代「良い」が高水準続く

政権交代からほぼ1年、「たいへん良い」と「まあ良い」が合わせて68%。1年前より17%下がったものの、2月よりは15%上がった。50代～70歳以上の高年齢層、職業では商工・自営業、農・林・漁業が70%以上「良い」としている。

自民党支持層でも4人に1人は「良い」と答えている。



◆「事業仕分け」を評価、課題は「不況対策・経済戦略」

民主党政権で評価する政策と取り組むべき課題を同じ選択肢で聞いた。評価するのは「事業仕分け」で71%、「公立高校の授業料無償化」34%、「子ども手当」26%が上位3項目で参院選前の調査と変動はない。「対中国姿勢」への評価はほとんどなかった。

取り組むべき課題は「不況対策・経済戦略」57%、「対中国姿勢」44%、「医療・介護対策」36%が上位に置かれた。参院選前の調査との比較では、「対中国姿勢」が急上昇して2位に。尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件の影がうかがわれる。

